

令和3年度

JAあつぎ 自己改革の実践

夢ある未来へ

「農業を軸とする地域に根ざした協同組合」であり続けるために



 **JAあつぎ**
<https://www.ja-atsugi.or.jp/>



▲JAあつぎ公式



▲農産物直売所
「夢未来市」



▲JAあつぎ公式
「ゆめみちゃんねる」

JAあつぎは、平成 27 年 1 月に独自の「JAあつぎ自己改革プラン」を策定し、取り組み事項を「第 15 次協同活動強化運動 JAあつぎ 3 か年プラン」および各年度の事業計画に反映したうえで、農家所得の向上、総合事業の機能発揮、組合員・地域とのつながり強化を中心とする、組合員が求める自己改革の実践に取り組んでまいりました。

本冊子では、今般すべての JA において新たに取り組みが求められることとなった「自己改革実践サイクル」への対応の概要と、これまで JAあつぎが実践してきた取り組みの主な成果をご報告いたします。

政府による農協改革 准組合員の事業利用は「JAが判断」

令和 3 年 6 月、規制改革実施計画が閣議決定され、改正農協法施行 5 年後見直し条項に基づく准組合員の事業利用規制の議論は大きな節目を迎えました。政府はこれまでの JA 自己改革の実施状況や、組合員資格別の事業利用量調査の結果を踏まえ、准組合員の事業利用については各 JA が組合員の判断に基づいて決め、一律的な規制は導入しないとなりました。今後は、JA が自己改革実践の具体的な方針を策定し、農林水産省が指導・監督する「自己改革実践サイクル」への対応が求められます。

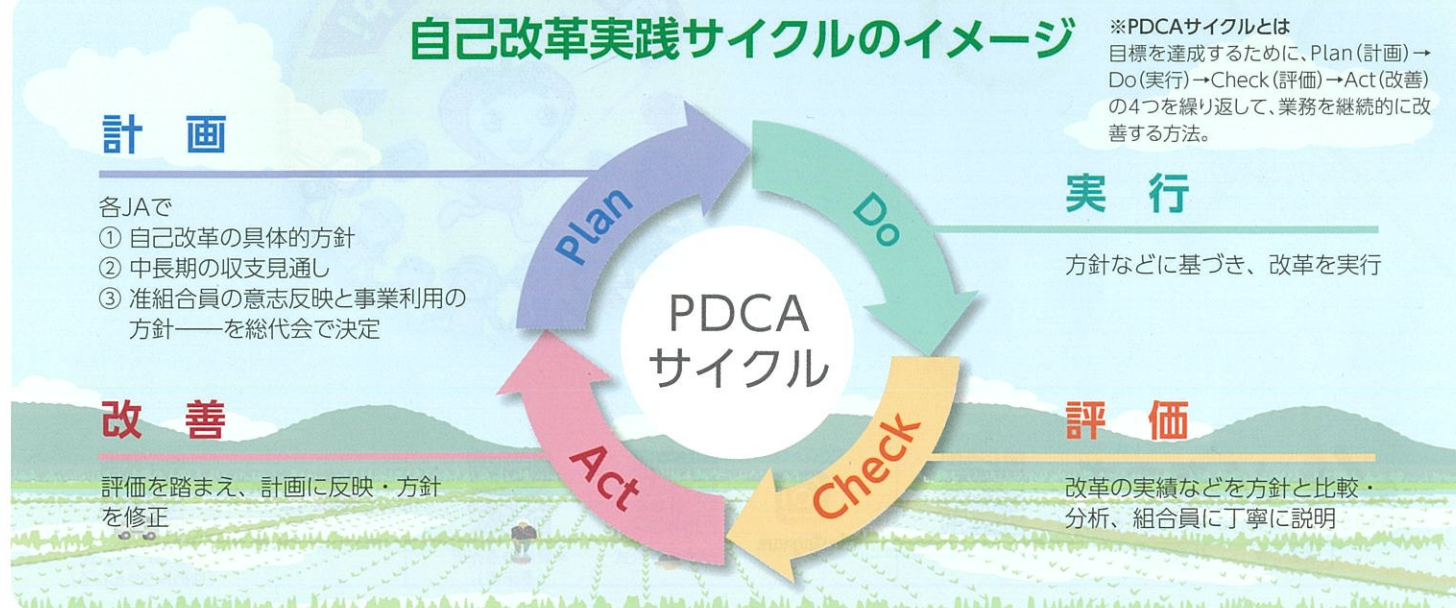


新たな取り組み「自己改革実践サイクル」とは

規制改革実施計画では、JA が組合員との対話を通じて自己改革を実践していくための仕組みである「自己改革実践サイクル」を構築し、農林水産省が指導・監督等を行うこととしています。自己改革実践サイクルとは、JA が①自己改革実践の具体的な方針を総代会で決定する、②将来の収支見通しについてのシミュレーションを用いた経営基盤強化に取り組む、③准組合員の意思反映と事業利用の方針を JA 自らが判断する、これら 3 つの方針を計画・実行し、組合員の評価や意向を踏まえ方針を修正し、次の事業計画等に反映させる「PDCA サイクル」を指します。JA はこの一連のプロセスを毎年継続して実施していくこととなりました。

JAあつぎでは、これまでも各事業における目標を掲げ、結果を改善につなげる自己改革に取り組んでいますが、「自己改革実践サイクル」はその取り組みのレベルアップを促す内容となっています。

自己改革実践サイクルのイメージ



JAの自己改革への取り組みに対する組合員評価調査の結果概要

JAあつぎは、平成 30 年に「JAの自己改革に関する組合員調査」を実施しています。この調査は組合員との対話の一層の強化とともに、自己改革の取り組みに対する組合員皆さまの評価を把握し、今後の事業活動におけるさらなる改善につなげるために行ったものです。

その結果、正組合員の皆さまからは、JAあつぎの自己改革への一定の評価と今後の期待、准組合員の皆さまからは、総合事業の必要性や地域農業を応援したいという、たくさんの声をいただきました。

調査概要

調査対象	JAあつぎ管内の 正組合員・准組合員	調査期間	平成30年6月～11月	調査方法	職員の訪問による聴き取り調査 および郵送によるアンケート調査
------	-----------------------	------	-------------	------	-----------------------------------

正・准組合員の回答

JAあつぎは自己改革によって
変わりましたか？

とても良くなったと思う

52.6%

良くなったと思う

地域とのつながり強化の
取り組みをどう思いますか？

評価できる

83.0%

正組合員の回答

農業生産力の強化への
取り組みを評価できますか？

評価できる

74.6%

どちらかといえば評価できる

担い手や新規就農者への
支援をどう思いますか？

評価できる

54.7%

評価できるが
もっと支援の
強化してほしい

18.1%

准組合員の回答

JAの総合事業は
地域にとって必要ですか？

必要だと感じる

93.4%

どちらかといえば必要

地域の農業振興を
応援したいと思いませんか？

応援したいと思う

96.3%

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価把握に向けた正組合員との対話や地区別座談会・営農座談会のみならず、地域に根ざした JA を目指し、准組合員利用者懇談会や准組合員向け各種活動の機会などを通じて「農とくらしをともに支えるパートナー」である准組合員の声を聴くことで、正組合員と准組合員が一体となった JA 運営を実現しつつ、組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。



JA役員による組合員との対話

農業者の所得増大に向けた取り組み

JAあつぎは、農業者への支援拡大と地域農業の質の向上を基本に、生産力の向上と販売力の強化、生産資材の値下げ等による農業者の所得増大に向けた自己改革を着実にすすめています。

また、地域が抱えるさまざまな農業課題の解決に向けた提案や、新たな担い手の育成など、将来にわたる持続可能な地域農業を目指した取り組みをすすめています。

良質な米の生産を支える

良質米生産に向けた健苗の供給や現地検討会での営農指導のほか、JA買取米数量を増やすことで、農業者の所得増大に取り組んでいます。

厚木産米の買取実績



追肥時期・収穫前に水稻現地検討会を開催

作付提案で地域の課題に寄り添う

鳥獣被害対策としての葉ニンニク栽培や、水田裏作の葉物野菜の作付けなど、地域が抱える農業課題に寄り添い、実情に合った作付提案を行っています。



6次産業化で農産物の価値を高める

地場農産物の販売促進に向け、6次産業化による新たなJAオリジナル商品の開発など、付加価値を高めるさまざまな施策を進めています。

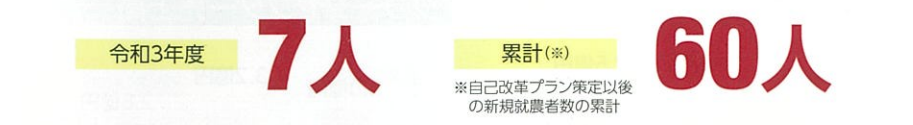
令和3年度 6次化商品の販売実績 (金額はすべて税抜き)

米		津久井在来大豆	
	ぬれかり煎 販売数 10,197個 売上金額 3,060千円		災害備蓄用おかゆ 販売数 648個 売上金額 180千円
	おかゆ 販売数 1,056個 売上金額 242千円		蒸し大豆 販売数 21,828個 売上金額 2,970千円
小麦		小麦	
	厚木地粉うどん 販売数 7,904個 売上金額 1,025千円		厚木地粉ら〜めん 販売数 1,056個 売上金額 242千円
	小麦薫るラスク 販売数 104,537個 売上金額 7,260千円		

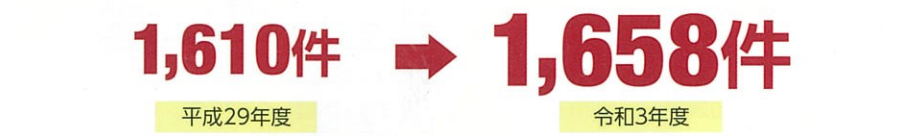
新たな農業の担い手を育て支える

JAあつぎは、農業塾を開講するなど、新たな担い手育成に向けた取り組みを進めています。また、平成 26 年 4月に開所した厚木市都市農業支援センターは、農業に関するさまざまな相談を受け付けており、農地の有効利用や、新規就農者の支援等に取り組んでいます。

新規就農者数(厚木市新規就農者認定数)



厚木市都市農業支援センターへの相談件数



農業機械レンタルや農作業受託で農地を活かす

農地利用の促進や農産物の生産拡大を目的とした農業機械レンタル事業では、ニーズの高い農業機械を導入し、担い手の支援につなげています。また、耕作放棄地・遊休農地の解消を目的とした津久井在来大豆・小麦の生産拡大に取り組むほか、田植え・稲刈り等の水田作業、畑の耕耘や除草等の作業を受託し、さらなる農地の利用を促進しています。

農作業受託



津久井在来大豆の生産



農業機械レンタル



小麦の生産



新たな需要の開拓により販路を拡大し、地域の食を支える

夢末市・グリーンセンターでは、安全・安心で品質の良い地場農畜産物の安定供給により、地産地消を推し進めています。また、出張販売の積極的な展開や、市場・惣菜業者・学校給食への出荷など、直販にとどまらない多様な販売先を開拓し、農業者の所得向上に向けた総合的な販路の拡大を進めています。

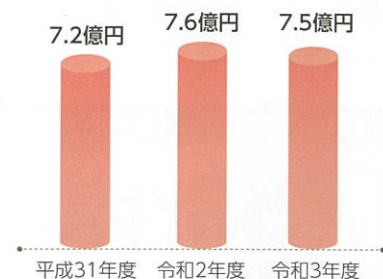


ヨークフーズ厚木店夢末市出張販売所



アンテナショップ「Tomonori」夢末市出張販売所

夢末市売上高



グリーンセンター売上高



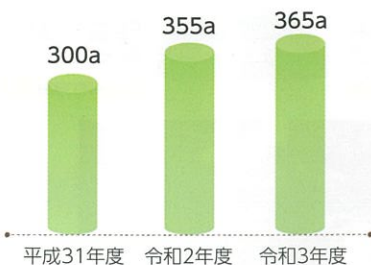
夢末市買取点数



夢末市買取金額



キャベツ作付面積



キャベツ出荷量



キャベツの共同出荷

銘柄集約肥料の取り扱い拡大により生産コストを低減する

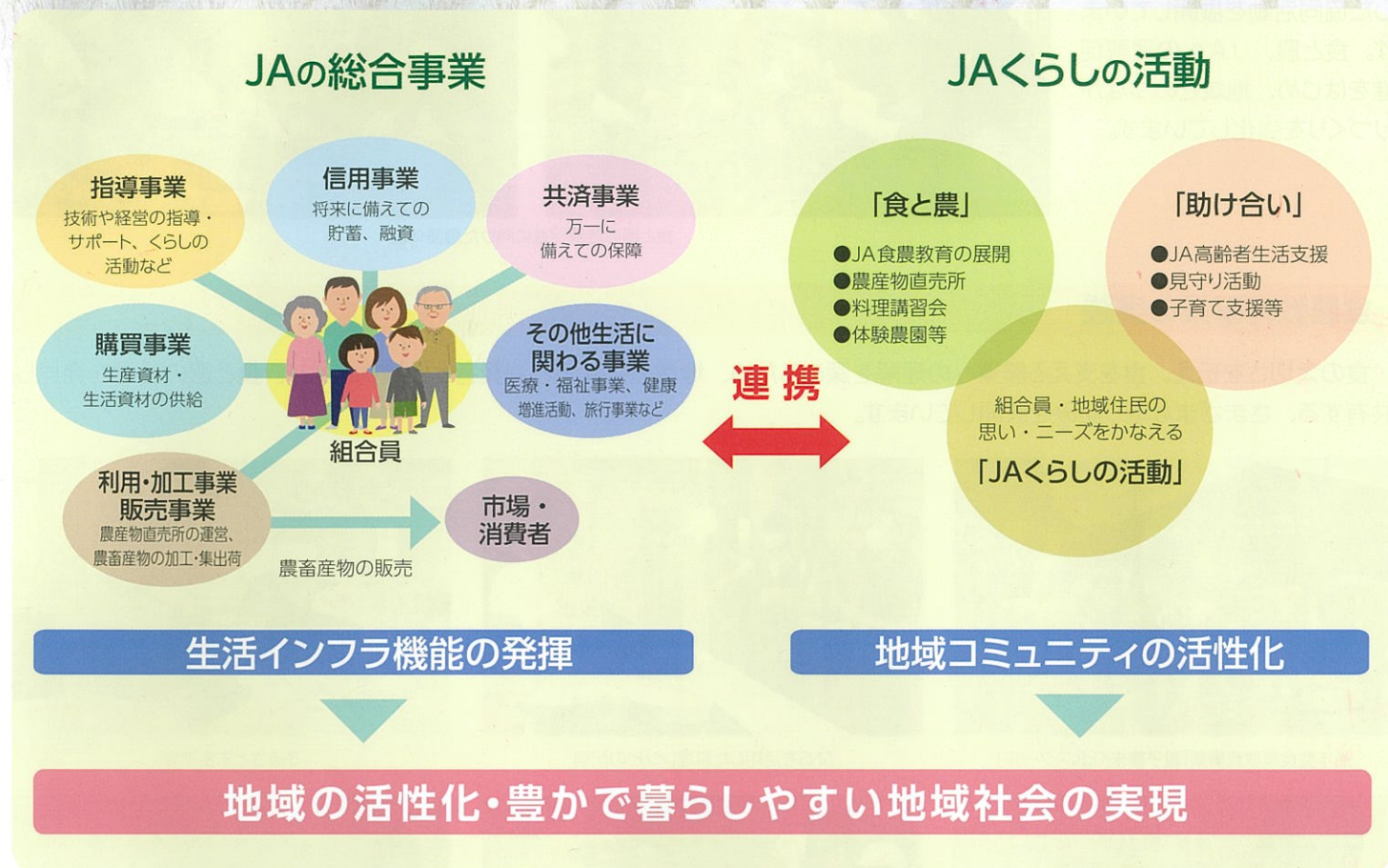
肥料の銘柄集約による価格引き下げや、除草剤等の市場調査に基づく価格設定を行い、安価な肥料・農薬の供給に取り組んでいます。また、土壌診断結果を踏まえた巡回指導を強化し、過剰施肥の防止や環境に配慮したエコ肥料への切り替えを進めるなど、資材価格と営農技術の両面から、生産コスト低減の実現に向けた取り組みを進めています。

肥料の銘柄集約による価格の引き下げ(令和4年1月価格)



地域の活性化に向けた取り組み

JAあつぎは、地域農業・JAの理解促進に向け、組合員・JA・地域とのつながりを一層強化し、地域に根ざした協同組合として、地域の活性化に努めています。また、総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に取り組んでいます。



移動販売車「ゆめみちゃん号」による買い物支援

JAあつぎ管内において、買い物に不便を感じている方や地域住民に対し、新鮮な地場農畜産物をお届けする移動販売車「ゆめみちゃん号」を運行しています。ゆめみちゃん号は、地域コミュニティの場づくりや、声掛けによって地域を見守る役割を担うとともに、地産地消の推進や農家所得の向上に取り組んでいます。

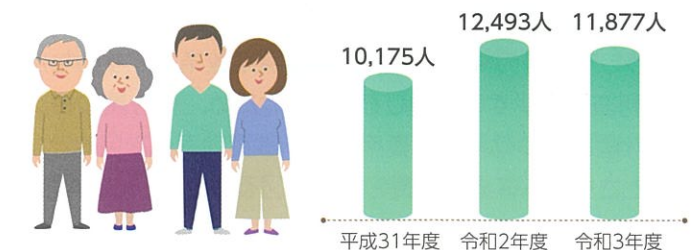


週4回管内を運行するゆめみちゃん号

ゆめみちゃん号売上高



ゆめみちゃん号利用者数



支所店を拠点とした協同活動の充実

地区運営委員会や協同活動推進委員会、組合員組織と連携し、支所店を中心とした協同活動を展開しています。食と農、JAへの理解促進をはじめ、地域とのつながりづくりを強化しています。



食と農の理解促進に向けた農業体験

食農教育事業の実践

食の大切さを伝え、食を支える農業への理解を深めるため、地域の生産者と消費者との連携により、食と農の感動を発見し共有する、さまざまな取り組みを展開しています。



通年型食農教育事業「親子夢未Kidsスクール」



SNSを活用した料理レシピの配信



ふるさと先生制度



小学生向け「こどもグリーンだより」の発行



地場産花き寄贈



准組合員向け講習会

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組み

管内の人口動向は横ばいで推移しており、高齢化が進展しているものの、全国の高齢化率よりやや低い水準となっています。自給的農家の増加によって総農家数は微増の傾向にありますが、農業経営体は5年前と比較すると1割程度減少しています。農業生産額は下降傾向に推移していますが、JAあつぎの販売品取扱高は13億円前後でほぼ横ばいに推移しています。また、超低金利政策の継続による資金運用環境の悪化から、JAあつぎ全体の事業総利益の8割を占めている信用・共済事業における減収は避けて通れない状況です。

こうした情勢のなか、現状のまま事業改革をすすめなかった場合、事業総利益の減少が事業管理費の減少ペースを上回り、事業利益は減少する見通しです。そのため、組合員の事業利用拡大に向けた総合相談体制の強化や、事業管理費の削減に向けた計画的かつ効果的な費用管理、事務効率化を目的とした本・支所店業務のあり方の見直し等をすすめ、事業総利益の維持・拡大とさらなる事業管理費の抑制を図ることで、持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組んでまいります。